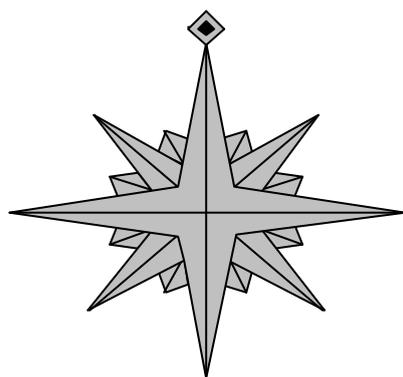


－ 未来に残そ~~う~~清い海 －

海洋汚染の現状

(平成15年 1月～12月)



「うみん」

平成 16年

海上保安庁



「うまる」

目 次

海洋汚染の発生確認状況	2
図1 海洋汚染の発生確認件数の推移	3
図2 海洋汚染の海域別発生確認件数(平成15年)	4
図3 海洋汚染の排出源別発生確認件数(平成15年)	5
図4 海洋汚染の原因別発生確認件数 (排出源判明のものに限る。)(平成15年)	5
表1 海洋汚染の海域別発生確認件数の推移	6
表2 海洋汚染(赤潮を除く)の排出源別発生確認件数の推移	7
表3 海洋汚染(赤潮を除く)の原因別発生確認件数の推移	8
監視取締りの状況	9
図5 海上環境関係法令違反送致件数の推移	9
表4 海上環境事犯法令別内訳	10
外国船舶による海洋汚染等の状況	11
図6 外国船舶による海洋汚染の原因別発生確認件数	11
表5 外国船舶による海洋汚染発生確認件数等の推移	11
投棄船舶(廃船)の確認状況等	12
図7 投棄船舶の状況の推移	12
廃油ボールの漂流・漂着状況	13
図8 日本周辺海域における廃油ボールの漂流・漂着調査結果(年推移)	13
海上漂流物の目視状況	14
図9 日本周辺海域における海上漂流物目視調査結果(平成15年)	14

海洋汚染の発生確認状況

1 概要

海上保安庁が平成15に我が国周辺海域において確認した海洋汚染の発生件数は571件で、前年(516件)に比べ55件増加した。内訳は、油による汚染が382件で前年(358件)に比べ24件増加、油以外のもの(廃棄物、有害液体物質、工場排水等)による汚染が146件で前年(110件)に比べ36件増加、赤潮が43件で前年(48件)に比べ5件減少した。(図1)

2 海域別

海域別では、東京湾が102件と最も多く、次いで瀬戸内海(大阪湾を除く)が84件(前年93件)、日本海沿岸が74件(前年80件)と続いている。うち油による汚染は瀬戸内海(大阪湾を除く)が55件(前年63件)、東京湾が54件(前年68件)、本州東岸が54件(前年29件)と多かった。(図2)

3 排出源

油による汚染は、船舶からのものが260件(前年231件)と約68%を占め、陸上からのものが29件(前年24件)、排出源不明のものが90件(前年101件)となっている。油以外のものによる汚染は、陸上からのものが101件(前年59件)、船舶からのものが22件(前年26件)となっている。(図3)

4 原因

油による汚染の原因は、取扱不注意によるものが107件(前年99件)と最も多く、次いで、海難によるものが95件(前年86件)、故意によるものが38件(前年35件)と続いている。油以外のものによる汚染の原因は、故意によるものが124件(前年75件)と90%近くを占めている。(図4)

5 油以外のものによる汚染

油以外のものによる汚染の内訳は、廃棄物によるものが146件中124件(前年110件中79件)と大半を占めている。(表1~3)

6 特徴

平成15年における海洋汚染の発生確認件数は、前年に比べ、油による汚染も油以外のものによる汚染も増加した。油による汚染については、船舶からの排出、特に取扱不注意・海難による排出が増加したこと、油以外のものによる汚染については、陸上からの故意による排出が増加したことが主な原因と考えられる。

図1 海洋汚染の発生確認件数の推移

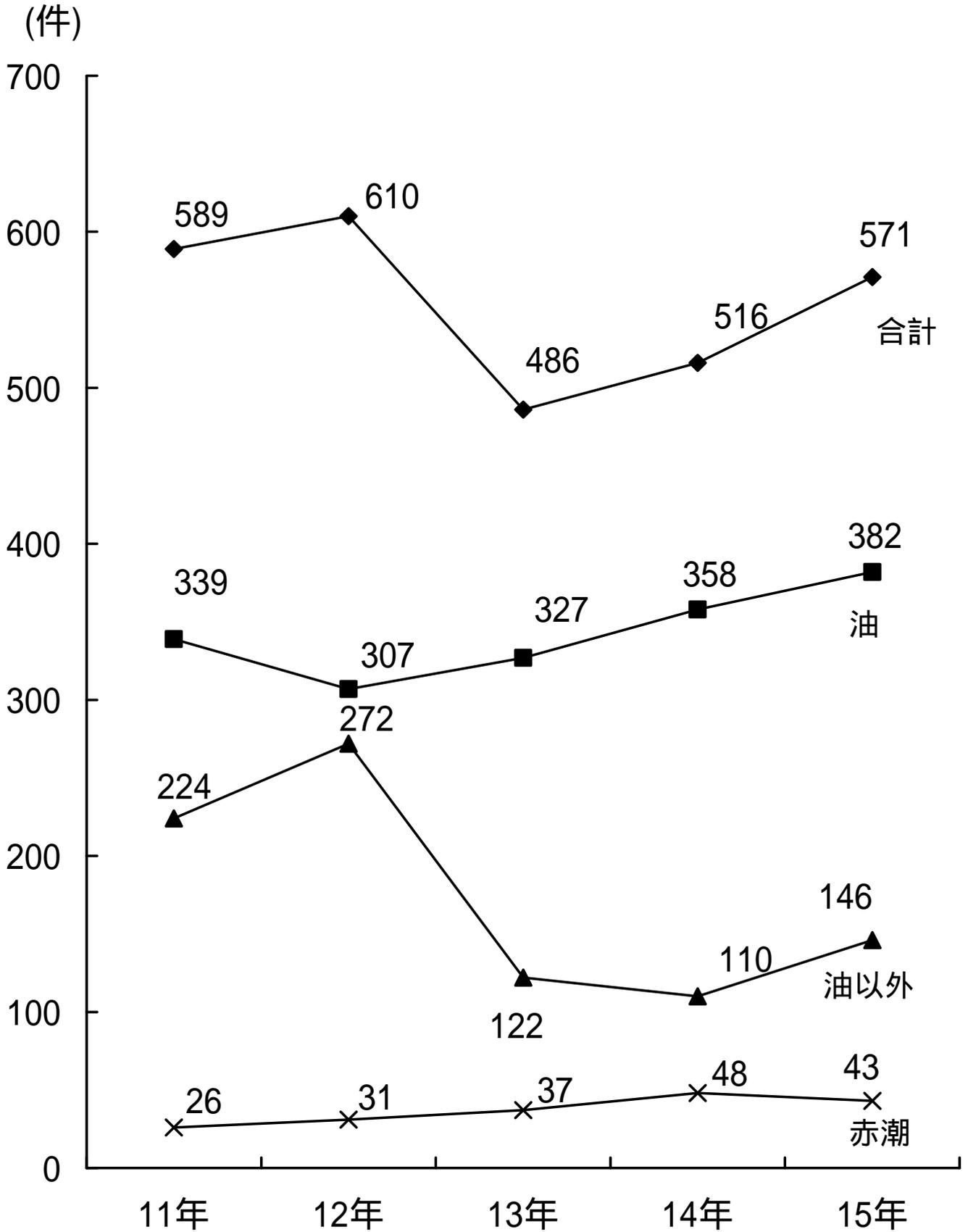


図2 海洋汚染の海域別発生確認件数 (平成15年)

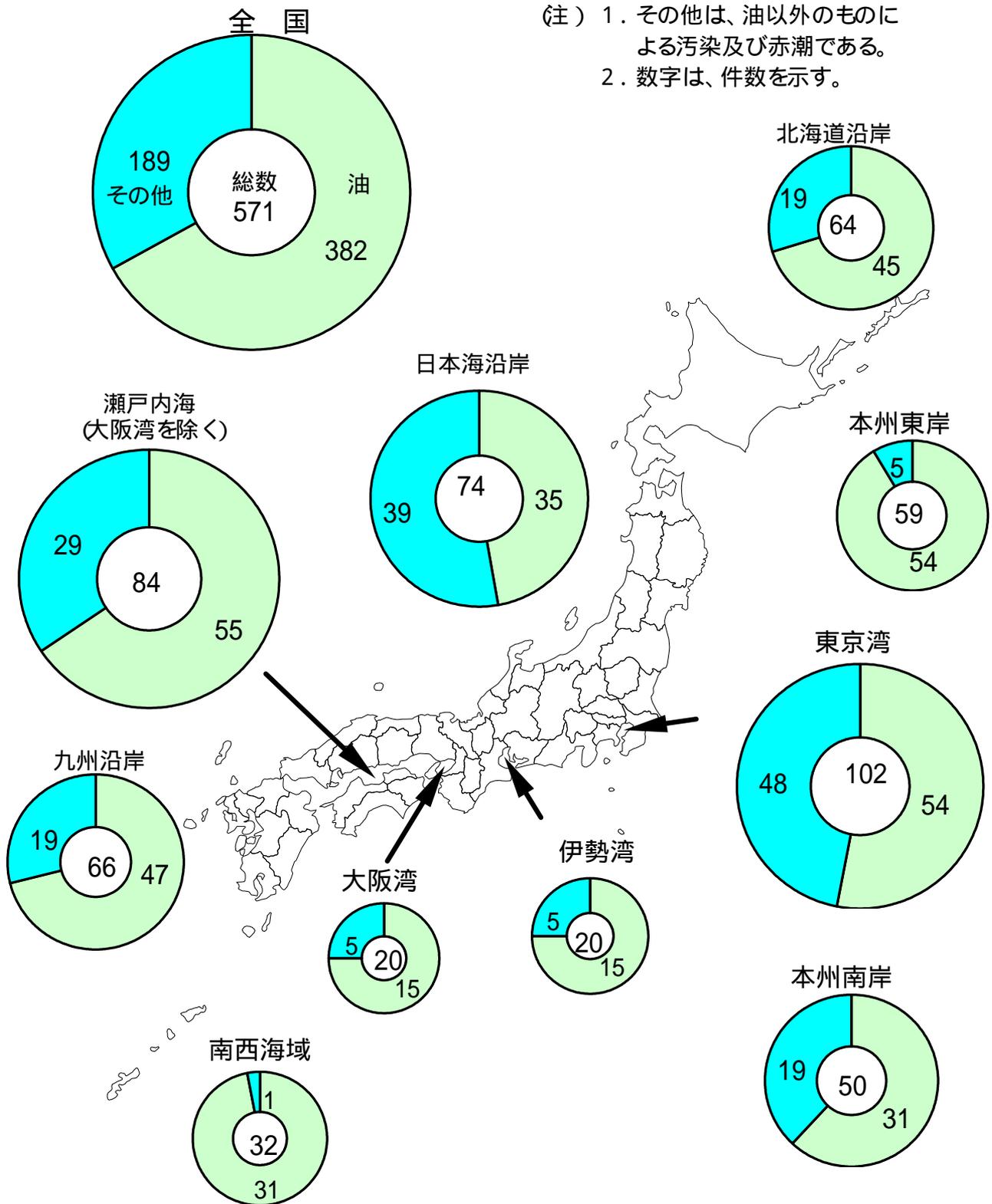


図3 海洋汚染の排出源別発生確認件数 (平成15年)

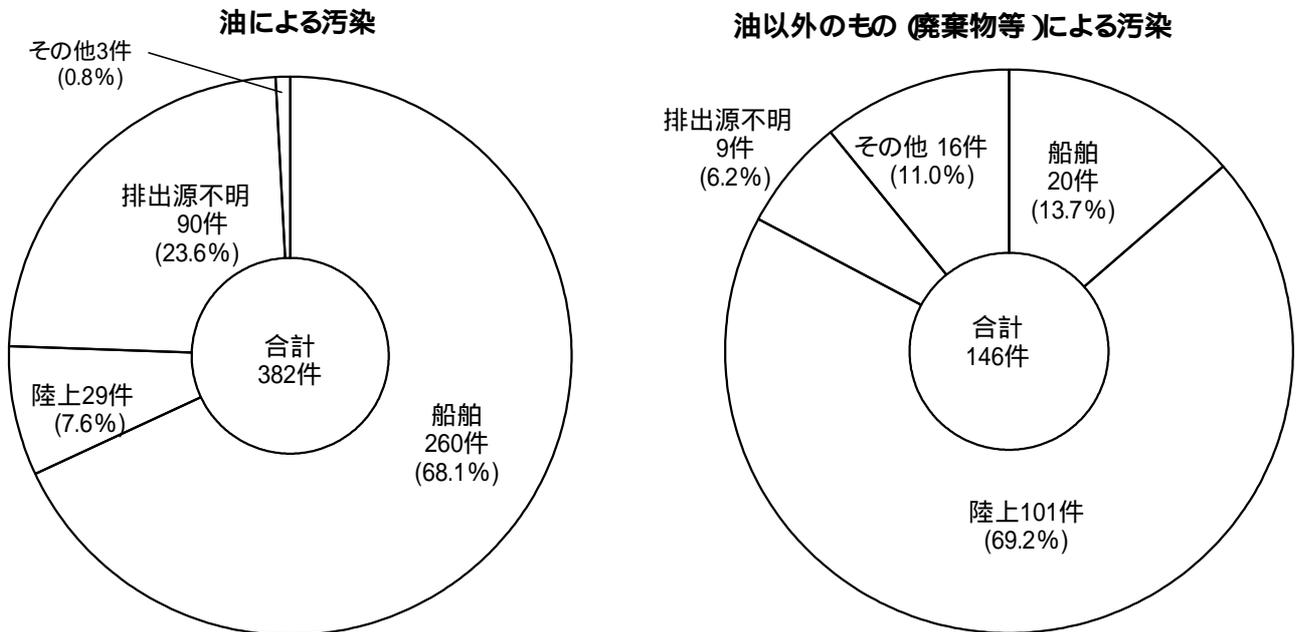


図4 海洋汚染の原因別発生確認件数(排出源判明のものに限る。)
(平成15年)

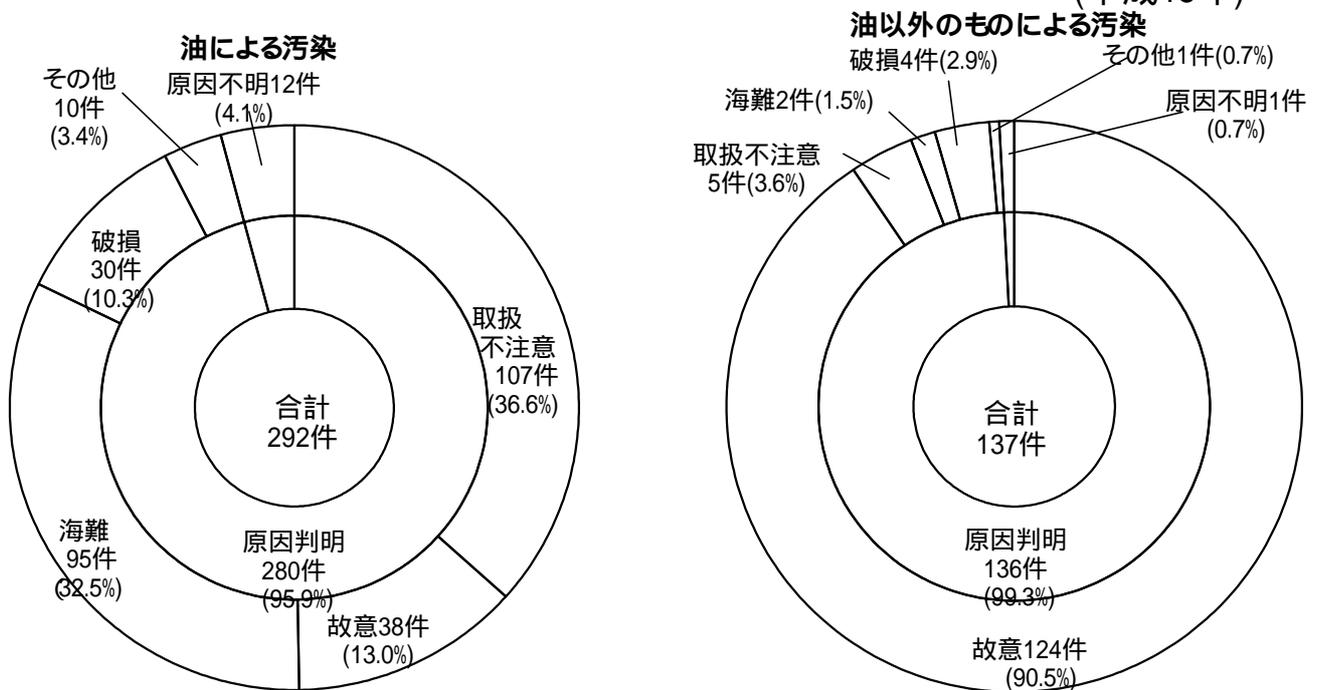


表 1 海洋汚染の海域別発生確認件数の推移

(単位:件)

年	種 類	海 域										合 計
		北 海 道 沿 岸	本 州 東 岸	東 京 湾	伊 勢 湾	大 阪 湾	大 瀬 戸 内 海 除 く	本 州 南 岸	九 州 沿 岸	日 本 海 沿 岸	南 西 海 域	
11	油	18	33	64	11	14	47	31	37	35	49	339
	油以外											
	有害液体物質	0	2	2	0	0	1	13	2	0	0	20
	廃棄物	13	3	4	20	9	49	40	18	21	4	181
	その他	1	3	6	0	5	5	1	0	2	0	23
	小計	14	8	12	20	14	55	54	20	23	4	224
	赤潮	0	2	10	3	3	2	2	0	4	0	26
	計	32	43	86	34	31	104	87	57	62	53	589
12	油	13	23	78	17	16	44	45	31	13	27	307
	油以外											
	有害液体物質	0	1	0	1	1	1	25	0	1	0	30
	廃棄物	10	9	2	45	3	43	10	39	64	1	226
	その他	1	1	4	0	1	3	5	1	0	0	16
	小計	11	11	6	46	5	47	40	40	65	1	272
	赤潮	0	0	15	5	1	1	6	2	1	0	31
	計	24	34	99	68	22	92	91	73	79	28	610
13	油	15	19	73	28	11	49	31	45	38	18	327
	油以外											
	有害液体物質	0	2	1	1	2	1	0	1	0	0	8
	廃棄物	1	3	3	6	5	32	13	8	31	1	103
	その他	1	1	8	0	0	0	1	0	0	0	11
	小計	2	6	12	7	7	33	14	9	31	1	122
	赤潮	0	0	16	4	0	3	4	6	4	0	37
	計	17	25	101	39	18	85	49	60	73	19	486
14	油	32	29	68	21	16	63	14	45	42	28	358
	油以外											
	有害液体物質	0	0	0	0	2	1	4	1	0	0	8
	廃棄物	2	7	2	2	2	12	9	10	33	0	79
	その他	1	1	9	1	0	7	1	2	1	0	23
	小計	3	8	11	3	4	20	14	13	34	0	110
	赤潮	0	3	4	14	0	10	8	5	4	0	48
	計	35	40	83	38	20	93	36	63	80	28	516
15	油	45	54	54	15	15	55	31	47	35	31	382
	油以外											
	有害液体物質	0	0	1	0	1	2	2	0	0	1	7
	廃棄物	17	3	24	1	3	20	9	16	31	0	124
	その他	2	0	5	1	0	2	1	2	2	0	15
	小計	19	3	30	2	4	24	12	18	33	1	146
	赤潮	0	2	18	3	1	5	7	1	6	0	43
	計	64	59	102	20	20	84	50	66	74	32	571

(注) 油以外の欄の「その他」とは、工場排水、青潮等である。

表 2 海洋汚染 (赤潮を除く) の排出源別発生確認件数の推移

(単位:件)

年	排出源 種類	判 明								不 明	合 計	
		船		船			陸 上	そ の 他	計			
		貨 物 船	タ ン カ ー	漁 船	そ の 他	小 計						
11	油	73	30	82	72	257	21	1	279	60	339	
	油 以 外	有害液体物質	0	17	0	0	17	3	0	20	0	20
		廃棄物	9	1	27	7	44	123	10	177	4	181
		その他	0	0	0	0	0	15	3	18	5	23
		小計	9	18	27	7	61	141	13	215	9	224
計	82	48	109	79	318	162	14	494	69	563		
12	油	58	33	54	72	217	25	1	243	64	307	
	油 以 外	有害液体物質	0	28	0	0	28	1	0	29	1	30
		廃棄物	6	2	18	4	30	152	15	197	29	226
		その他	0	1	0	0	1	11	0	12	4	16
		小計	6	31	18	4	59	164	15	238	34	272
計	64	64	72	76	276	189	16	481	98	579		
13	油	63	21	55	75	214	26	4	244	83	327	
	油 以 外	有害液体物質	0	5	0	1	6	2	0	8	0	8
		廃棄物	0	0	7	1	8	80	4	92	11	103
		その他	0	0	0	0	0	3	1	4	7	11
		小計	0	5	7	2	14	85	5	104	18	122
計	63	26	62	77	228	111	9	348	101	449		
14	油	70	22	69	70	231	24	2	257	101	358	
	油 以 外	有害液体物質	0	8	0	0	8	0	0	8	0	8
		廃棄物	0	0	13	4	17	47	1	65	14	79
		その他	1	0	0	0	1	12	0	13	10	23
		小計	1	8	13	4	26	59	1	86	24	110
計	71	30	82	74	257	83	3	343	125	468		
15	油	69	19	81	91	260	29	3	292	90	382	
	油 以 外	有害液体物質	1	4	0	0	5	2	0	7	0	7
		廃棄物	1	0	9	3	13	91	16	120	4	124
		その他	1	1	0	0	2	8	0	10	5	15
		小計	3	5	9	3	20	101	16	137	9	146
計	72	24	90	94	280	130	19	429	99	528		

(注) 油以外の欄の「その他」とは、工場排水、青潮等である。

表3 海洋汚染(赤潮を除く)の原因別発生確認件数の推移

(単位:件)

年	原因		故意	取扱不注意	破損	海難	その他	原因不明	合計
	種類								
11	油		82	85	20	75	6	11	279
	油以外	有害液体物質	15	0	2	0	3	0	20
		廃棄物	176	0	0	0	0	1	177
		その他	10	4	0	1	3	0	18
		小計	201	4	2	1	6	1	215
計		283	89	22	76	12	12	494	
12	油		58	100	30	42	3	10	243
	油以外	有害液体物質	25	3	1	0	0	0	29
		廃棄物	197	0	0	0	0	0	197
		その他	11	1	0	0	0	0	12
		小計	233	4	1	0	0	0	238
計		291	104	31	42	3	10	481	
13	油		36	104	24	65	11	4	244
	油以外	有害液体物質	1	5	1	1	0	0	8
		廃棄物	92	0	0	0	0	0	92
		その他	0	0	0	0	2	2	4
		小計	93	5	1	1	2	2	104
計		129	109	25	66	13	6	348	
14	油		35	99	29	86	7	1	257
	油以外	有害液体物質	3	2	1	1	1	0	8
		廃棄物	61	2	1	1	0	0	65
		その他	11	0	0	1	1	0	13
		小計	75	4	2	3	2	0	86
計		110	103	31	89	9	1	343	
15	油		38	107	30	95	10	12	292
	油以外	有害液体物質	1	4	2	0	0	0	7
		廃棄物	115	1	2	0	1	1	120
		その他	8	0	0	2	0	0	10
		小計	124	5	4	2	1	1	137
計		162	112	34	97	11	13	429	

(注)1. この表は、排出源が判明したもののみを対象としている。
 2. 油以外欄の「その他」とは、工場排水、青潮等である。

監視取締りの状況

1 概要

海上保安庁が平成15年に送致した海上環境関係法令違反件数は、515件で、前年(364件)に比べ151件増加した(対前年比 約141%)。

送致件数を法令別にみると、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」(以下「海防法」という。)違反が325件(約63%)と大半を占め、次いで、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃掃法」という。)違反が111件(約22%)、「港則法」違反が54件(約10%)、「水質汚濁防止法」(以下「水濁法」という。)違反が19件(約4%)等となっており、違反形態別では、船舶からの油の不法排出、廃船の不法投棄、陸上や船舶からの廃棄物の不法投棄事犯が主なものであった。

図5 海上環境関係法令違反送致件数の推移

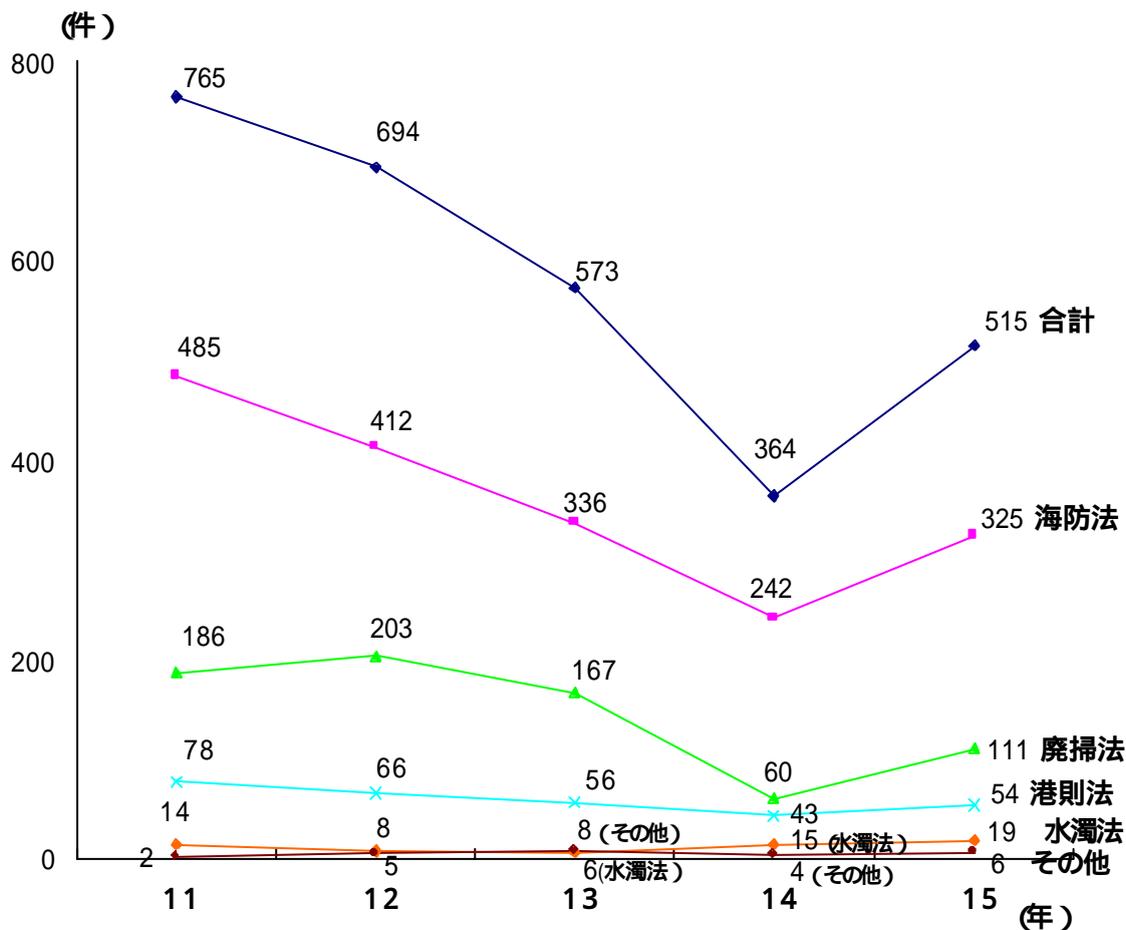


表4 海上環境事犯法令別内訳

(単位：件)

令名	区分	違反事項	送致件数				
			11年	12年	13年	14年	15年
海洋汚染及び海上 災害の防止に關す る法律		船舶からの油排出禁止規定違反	144	152	148	135	141
		船舶からの有害液体物質排出禁止規定違反	6	32	10	2	7
		船舶からの廃棄物排出禁止規定違反	66	35	16	7	29
		廃船等の投棄禁止規定違反	183	135	109	63	97
		その他の規定違反	86	58	53	35	51
		小計	485	412	336	242	325
廃棄物の処理及び 清掃に關する法律		廃棄物の投棄禁止規定違反等	186	203	167	60	105
		廃棄物の焼却禁止規定違反(注)					6
水質汚濁防止法		排水基準に適合しない排出水の排出禁止規定違反等	14	8	6	15	19
港則法		廃物投棄禁止、貨物の脱落防止設備規定違反等	78	66	56	43	54
その他の法令		都道府県漁業調整規則違反等	2	5	8	4	6
合計			765	694	573	364	515

(注) 平成14年以前の廃棄物の焼却禁止規定違反は、廃棄物の投棄禁止規定違反等に含む。

外国船舶による海洋汚染等の状況

1 海洋汚染の発生確認件数

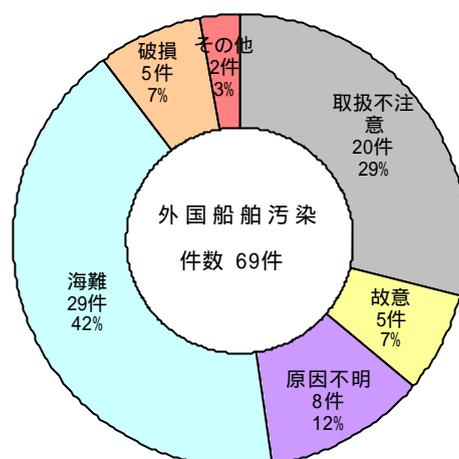
海上保安庁が平成15年に、我が国周辺海域において確認した外国船舶による海洋汚染の発生件数は69件(前年41件)であり、うち66件が油によるものであった。

これを海域別にみると、我が国領海内が54件(前年37件)、領海外(排他的経済水域又は公海)が12件(前年4件)となっている。国籍別では、北朝鮮が26件で一番多く、次にパナマが7件と続いている。

原因別では、海難によるものが29件と全体の約42%を占めている。

また、船舶に起因する汚染は全体で282件(前年257件)であり、外国船舶の占める割合は約24%(前年約16%)であった。

図6 外国船舶による海洋汚染の原因発生確認件数



2 早期釈放制度適用件数

国連海洋法条約の締結に伴い、平成8年7月20日から、領海に加え、排他的経済水域等における外国船舶による海上環境事犯について、一定の条件の下に海防法を適用して取締りを実施しており、また、その際には、船舶の航行の利益を考慮し、早期釈放制度(担保金制度)を適用している。

平成15年に、外国船舶による海上環境事犯に担保金制度を適用したのは24件(前年22件)であった。これを海域別にみると、我が国領海内が19件(前年18件)、排他的経済水域が5件(前年4件)となっている。また、国籍別では、パナマ5件、シンガポール4件、中国及びベリーズがそれぞれ2件と続いている。

3 旗国通報件数

我が国の法令を適用できない公海での外国船舶による油の違法排出等については、国際条約に基づき、当該船舶の旗国に対して違反事実の通報を行い適切な措置を求める旗国通報制度を適用しており、平成15年には10件(前年2件)の旗国通報を行った。

表5 外国船舶による海洋汚染発生確認件数の推移

(単位:件)

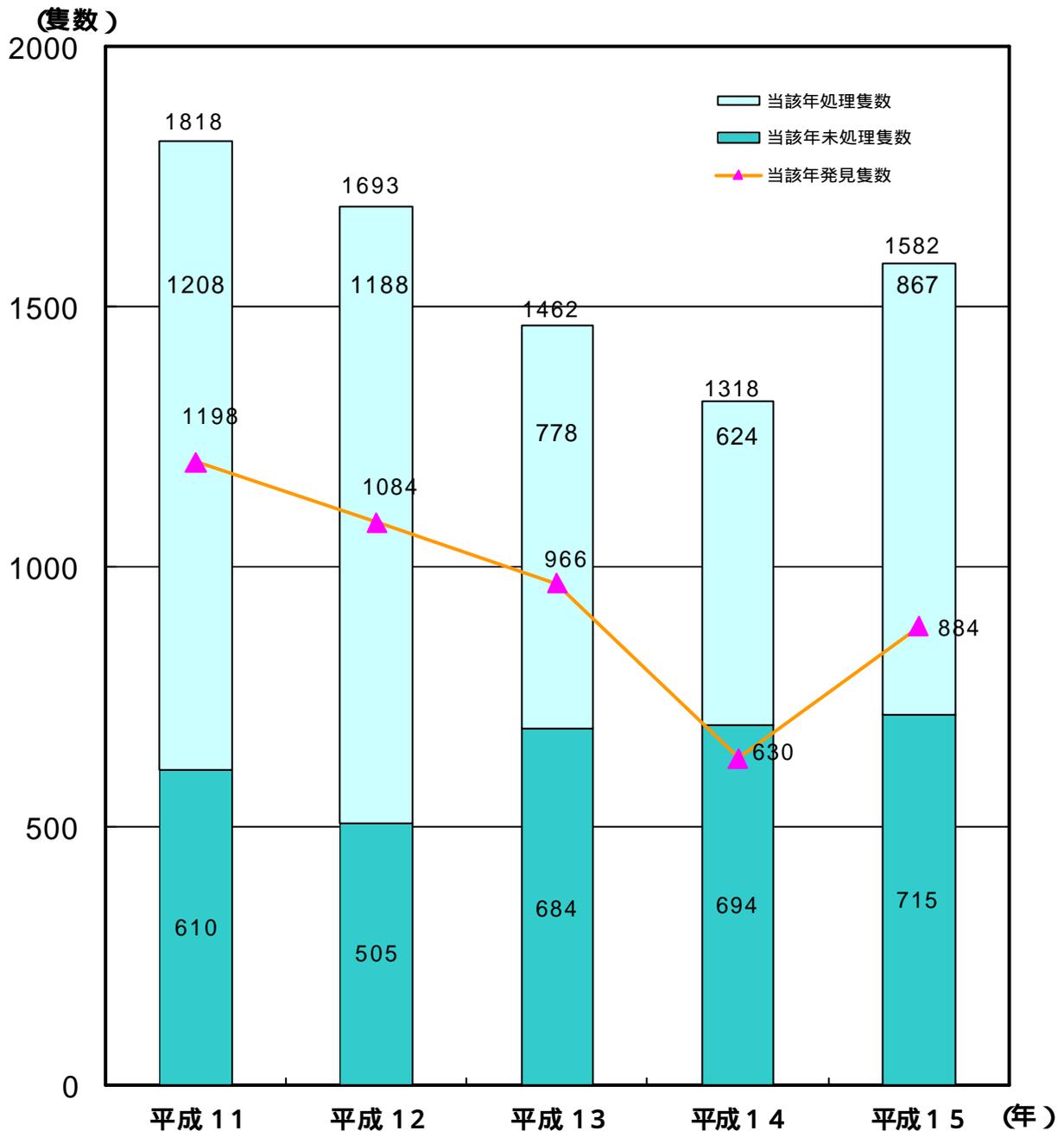
		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	
海洋汚染件数の数	油による汚染	日本の領海内	40	42	29	34	54
		日本の領海外	16	9	10	4	12
		小計	56	51	39	38	66
	油以外のものによる汚染	2	8	2	3	3	
	合計	58	59	41	41	69	
(船舶起因の汚染に占める割合)		(18%)	(21%)	(18%)	(16%)	(24%)	
担保金制度適用件数		33	34	25	22	24	
旗国通報件数		9	6	3	2	10	

投棄船舶（廃船）の確認状況等

海上保安庁が平成15年に確認している投棄船舶（廃船）は、1,582隻（うち平成15年に新たに確認した投棄船舶（以下新規確認船舶」とら）884隻）で、このうち処理された船舶は、全体の約55%にあたる867隻（うち新規確認船舶624隻）、未処理の船舶は715隻（うち新規確認船舶264隻）となっている。また、新規確認船舶884隻は前年の630隻に比べ254件増加している（対前年比約140%）。

上記1,582隻のうち1,015隻（うち新規確認船舶503隻）に対して「廃船指導票」による指導を行い、このうち506隻（うち新規確認船舶325隻）が処理された。

図7 投棄船舶等の状況の推移



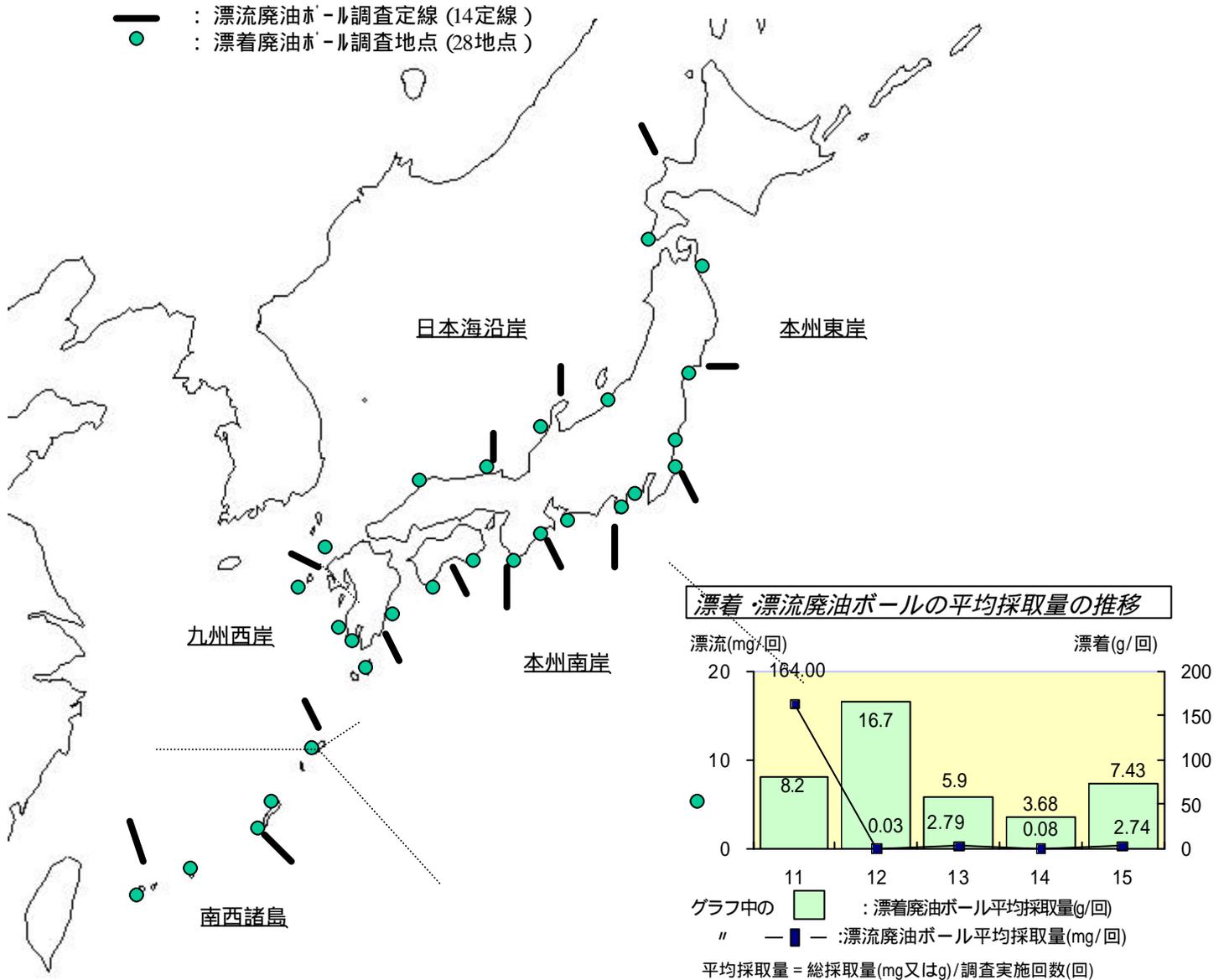
- 注1 投棄船舶とは、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律違反の状態であると海上保安庁が認めた船舶を示す。
 注2 海難による放置船舶（乗揚げ又は沈没等の海難に遭遇した船舶のうち、海岸線付近又は海底に放置されているもの。）は含まない。

廃油ボールの漂流 漂着状況

海上保安庁では、国際的に統一された手法で、我が国周辺海域及び沿岸部における廃油ボールの漂流・漂着状況の調査を実施している。

平成15年の調査結果を見ると、漂流廃油ボールの採取量も漂着廃油ボールの採取量も前年に比べると増加しており、特に南西諸島への漂着が目立っている。全体としては平成13年から引き続いて低いレベルで推移している。

図8 日本周辺海域における廃油ボールの漂流・漂着調査結果(平成15年)



海域別年間漂着・漂流廃油ボール量

	漂流廃油ボール	漂着廃油ボール
	平均採取量 (mg/回)	平均採取量 (g/回)
日本海沿岸	0	0
九州西岸	0	0
本州東岸	0	0
本州南岸	3.77	1.69
南西諸島	0	37.12
全 域	2.74	7.43

海上漂流物の目視状況

海上保安庁では、平成3年から海上漂流物目視調査を行っている。

平成15年の調査では、調査距離数は960海里、目視総数は1,056個であった。10海里当たりの平均目視個数は11.0個/10海里で前年の6.22個/10海里に比べ増加している。平均目視個数から見ると、九州西岸、本州南岸で多く確認されていることが分かる。

確認した海上漂流物の内訳は、例年どおり発泡スチロール、ビニール類、プラスチック類等の石油化学製品が多く、これらが全体の6割以上を占めている。

図9 日本周辺海域における海上漂流物目視調査結果 (平成15年)

